

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年7月24日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インド株式集中投資ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

● ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的とします。

● ファンドの特色



インドの取引所に上場している株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。

- インドの株式の他に、D R（預託証券）やP ノート（参加証券）等へも投資します。

- ・ D R（預託証券）： Depository Receipt の略称。
ある国の株式会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を海外の銀行等に預託し、その裏付けとして発行される証券をいいます。DR は、株式と同様に取引所等で取引されます。

- ・ P ノート（参加証券）： Participatory Note の略称。
銀行や証券会社がインド国外で発行する証券で、特定の銘柄の株価に連動します。P ノートは、株式と同様に取引所等で取引されます。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ・ 当ファンドは、「GAM スターファンド p.l.c - GAM スターインド エクイティ 日本円シェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。

- ・ 原則として、「GAM スターファンド p.l.c - GAM スターインド エクイティ 日本円シェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については後掲

「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

② インドの取引所に上場している全銘柄の中から、厳選された銘柄へ集中投資を行います。

ポートフォリオは、「優良成長」銘柄と「ディープバリュー」銘柄で構成されます。

「優良成長」銘柄	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的で質の高いビジネスを展開しており、業界内で高い競争優位性を持っている銘柄。 ・ポートフォリオの安定的かつ持続的成長に寄与。
「ディープバリュー」銘柄	<ul style="list-style-type: none"> ・株価が企業の本質的価値に対して、大幅に割安となっている銘柄。 ・中長期的に割安感が解消される過程で、大きなリターンが期待できます。

③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

④ 原則1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

● 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

投資対象とする外国投資信託について

投資顧問会社：GAM インターナショナル マネジメント リミテッド

- ・ GAM ホールディングスの一員。
- ・ GAM ホールディングス(スイス チューリッヒ)は、1983年創業の資産運用会社。
- ・ グループ全体の運用資産総額は、1,207億スイスフラン(約13兆円) (2016年12月末現在)

副投資顧問会社：ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

- ・ インド株運用に特化した、2007年創業の独立系資産運用会社。
- ・ ボトムアップアプローチに基づく個別銘柄選定に強み。インド(ムンバイ)に拠点を置く。
- ・ 主な顧客は米国の著名な財団や年金基金。
- ・ 運用資産残高は、484.50百万米ドル(約564億円) (2016年12月末現在)

（ 3 ）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（ 略 ）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成28年10月末現在）

（ 略 ）

（ ）大株主の状況（平成28年10月末現在）

（ 略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成29年5月末現在）

（ 略 ）

（ ）大株主の状況（平成29年5月末現在）

（ 略 ）

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	GAM スターファンド p.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス (GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class)
形 態	アイルランド籍外国投資法人(円建て)
運用の基本方針	①インドの取引所に上場している株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。 ②「優良成長」銘柄、「ディープバリュー」銘柄へ集中投資戦略を行います。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
決 算 日	毎年6月30日
信託報酬等	純資産総額に対して年率1.25%～1.45%程度 上記に加えて、成功報酬がかかる場合があります。 ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	GAM インターナショナル マネジメント リミテッド
副投資顧問会社	ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設 定 日	平成12年7月31日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社

<訂正後>
(略)

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	GAM スターファンド p.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス (GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class)
形 態	アイルランド籍外国投資法人(円建て)
運用の基本方針	①インドの取引所に上場している株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。 ②「優良成長」銘柄、「ディーパリュウ」銘柄へ集中投資戦略を行います。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の 10%を超える借入れを行いません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1 発行体 10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで 10%以内
決 算 日	毎年 6 月 30 日
信託報酬等	純資産総額に対して年率 1.25%～1.45%程度 上記に加えて、成功報酬がかかる場合があります。 ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	GAM インターナショナル マネジメント リミテッド
副投資顧問会社	ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI 総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
設 定 日	平成 12 年 7 月 31 日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年 7 月 15 日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（運用体制）

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

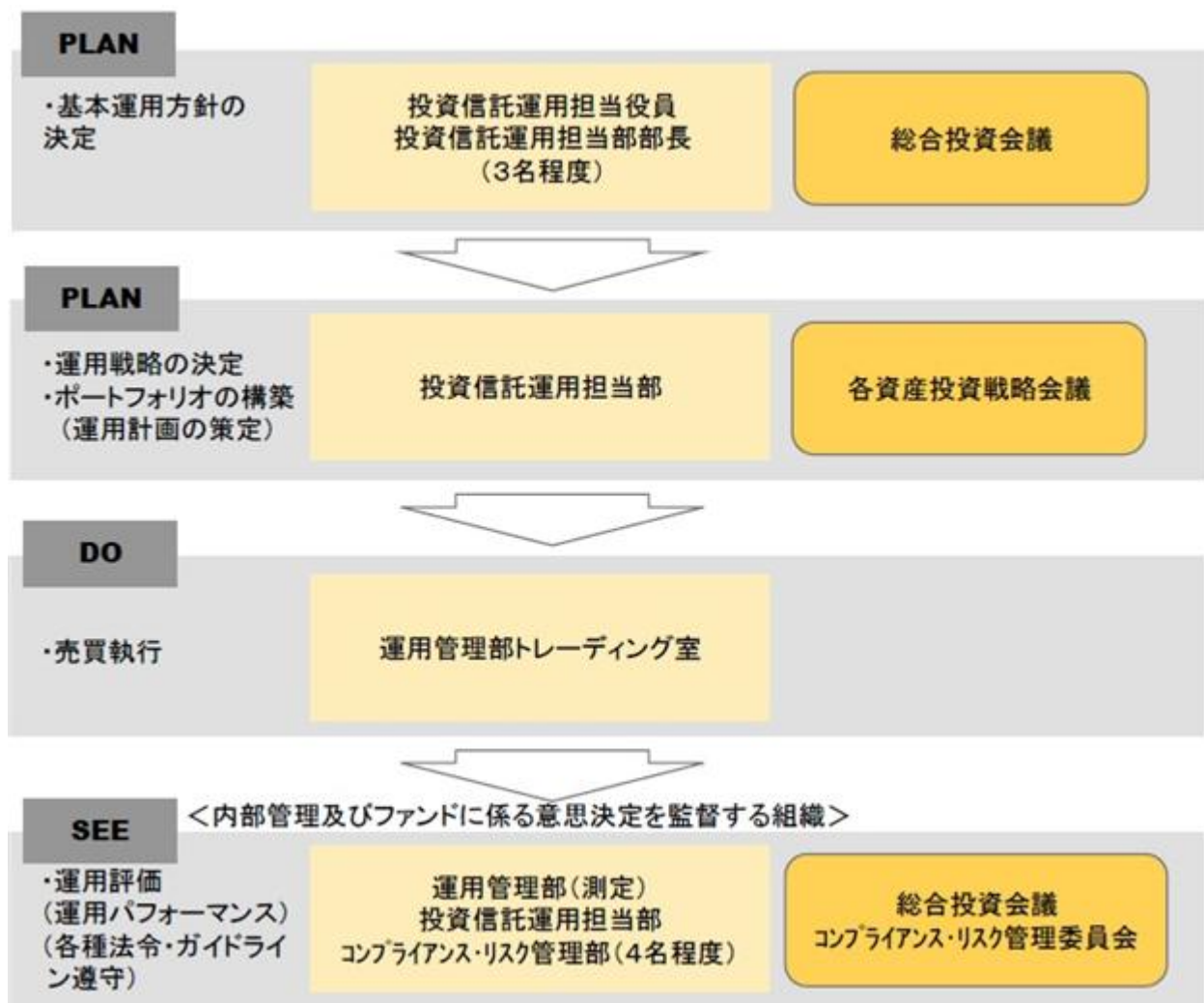
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



平成29年5月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

（４）【分配方針】

< 訂正前 >

（略）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 訂正後 >

（略）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

決算期におけるファンドの運用成果をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

3【投資リスク】

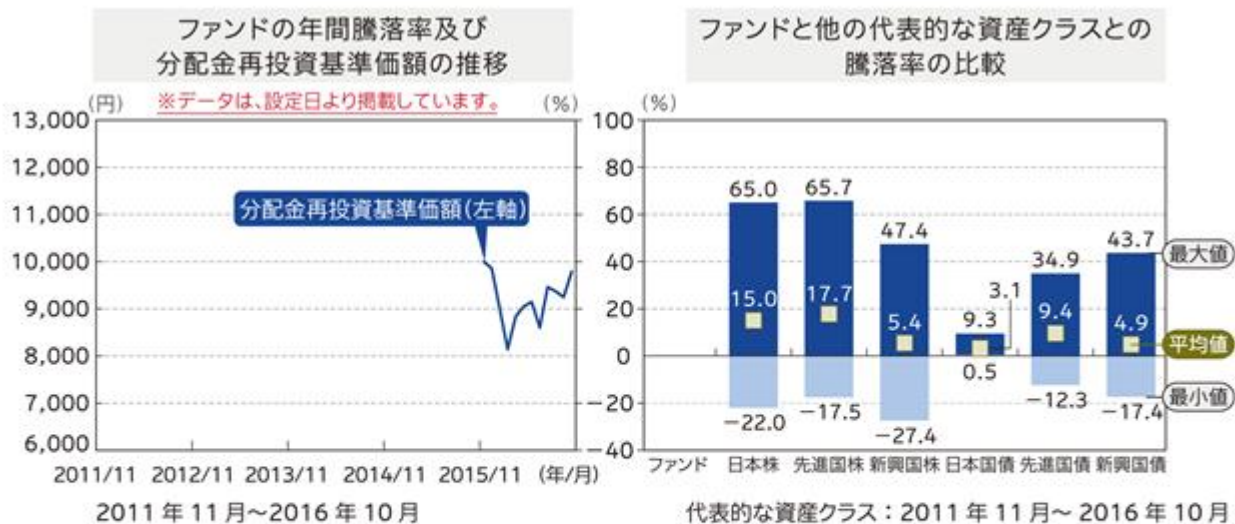
<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成28年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



●資料作成時において、ファンドの運用期間が1年未満のため、ファンドの年間騰落率を記載しておりません。

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数		
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成29年5月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EM グローバル・ディバシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成28年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は平成29年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成29年5月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券		414,382,862	92.30
	内 アイルランド	414,382,862	92.30
親投資信託受益証券		4,548,534	1.01
	内 日本	4,548,534	1.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		30,043,704	6.69
純資産総額		448,975,100	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成29年5月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券		8,713,873,400	59.38
	内 日本	8,614,161,700	58.70
	内 メキシコ	99,711,700	0.68
特殊債券		870,407,052	5.93
	内 日本	870,407,052	5.93
社債券		4,667,317,000	31.80
	内 日本	3,741,484,300	25.50
	内 フランス	724,793,900	4.94
	内 イギリス	201,038,800	1.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		423,401,177	2.89
純資産総額		14,674,998,629	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成29年5月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	GAM Star Fund plc - GAM Star India Equity - I Shares JPY Class Acc アイルランド	投資信託受益証券	385,605	1,087.4794 419,337,689	1,074.6300 414,382,862	- -	92.30%
2	損保ジャパン日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	3,235,779	1.4063 4,550,765	1.4057 4,548,534	- -	1.01%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年5月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	92.30%
親投資信託受益証券	1.01%
合計	93.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成29年5月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	131 5年国債 日本	国債証券	900,000,000	101.28 911,574,000	101.06 909,549,000	0.100000 2022/3/20	6.20%
2	148 20年国債 日本	国債証券	470,000,000	119.39 561,154,100	117.77 553,551,900	1.500000 2034/3/20	3.77%
3	372 2年国債 日本	国債証券	550,000,000	100.69 553,846,000	100.43 552,414,500	0.100000 2019/1/15	3.76%
4	151 20年国債 日本	国債証券	440,000,000	120.56 530,464,000	112.65 495,690,800	1.200000 2034/12/20	3.38%
5	35 30年国債 日本	国債証券	370,000,000	129.76 480,112,000	129.14 477,832,800	2.000000 2041/9/20	3.26%
6	160 20年国債 日本	国債証券	450,000,000	102.56 461,547,000	102.49 461,227,500	0.700000 2037/3/20	3.14%
7	345 10年国債 日本	国債証券	390,000,000	100.31 391,209,000	100.66 392,597,400	0.100000 2026/12/20	2.68%
8	51 30年国債 日本	国債証券	400,000,000	99.02 396,080,000	87.39 349,560,000	0.300000 2046/6/20	2.38%
9	329 10年国債 日本	国債証券	330,000,000	105.70 348,810,000	105.41 347,862,900	0.800000 2023/6/20	2.37%
10	544 東京電力 日本	社債券	300,000,000	102.34 307,041,000	101.98 305,965,800	1.976000 2018/6/25	2.08%
11	540 東京電力 日本	社債券	300,000,000	101.68 305,055,000	101.38 304,169,400	1.640000 2018/4/25	2.07%
12	152 20年国債 日本	国債証券	270,000,000	120.61 325,647,000	112.63 304,117,200	1.200000 2035/3/20	2.07%
13	340 10年国債 日本	国債証券	280,000,000	103.28 289,207,200	103.44 289,657,200	0.400000 2025/9/20	1.97%
14	113 20年国債 日本	国債証券	230,000,000	123.93 285,061,500	123.70 284,514,600	2.100000 2029/9/20	1.94%
15	374 2年国債 日本	国債証券	280,000,000	100.59 281,657,600	100.48 281,352,400	0.100000 2019/3/15	1.92%
16	375 2年国債 日本	国債証券	260,000,000	100.60 261,583,400	100.50 261,315,600	0.100000 2019/4/15	1.78%
17	54 30年国債 日本	国債証券	240,000,000	100.35 240,852,000	100.12 240,288,000	0.800000 2047/3/20	1.64%
18	125 5年国債 日本	国債証券	230,000,000	101.43 233,301,500	100.79 231,830,800	0.100000 2020/9/20	1.58%
19	323 10年国債 日本	国債証券	220,000,000	105.47 232,034,000	105.10 231,222,200	0.900000 2022/6/20	1.58%
20	328 10年国債 日本	国債証券	210,000,000	105.27 221,067,000	104.05 218,507,100	0.600000 2023/3/20	1.49%

21	1	みずほFG劣後 日本	社債券	200,000,000	104.89 209,790,600	103.75 207,514,800	0.950000 2024/7/16	1.41%
22	52	ソフトバンクグループ 日本	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	101.04 202,097,600	2.030000 2024/3/8	1.38%
23	1	エイチエスピーシーHD イギリス	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	100.51 201,038,800	0.450000 2021/9/24	1.37%
24	1	明治安田2014基 日本	社債券	200,000,000	101.35 202,712,600	100.48 200,960,200	0.510000 2019/8/7	1.37%
25	529	東京電力 日本	社債券	200,000,000	101.53 203,066,000	100.29 200,590,800	2.025000 2017/7/25	1.37%
26	53	30年国債 日本	国債証券	210,000,000	95.46 200,475,000	94.99 199,483,200	0.600000 2046/12/20	1.36%
27	3A	富国生命劣後FR 日本	社債券	200,000,000	98.90 197,800,000	98.42 196,840,000	1.020000 -	1.34%
28	9	40年国債 日本	国債証券	220,000,000	94.73 208,425,300	82.76 182,083,000	0.400000 2056/3/20	1.24%
29	146	20年国債 日本	国債証券	150,000,000	120.63 180,956,100	120.91 181,368,000	1.700000 2033/9/20	1.24%
30	109	20年国債 日本	国債証券	120,000,000	123.24 147,898,800	120.70 144,846,000	1.900000 2029/3/20	0.99%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年5月31日現在

種類	投資比率
国債証券	59.38%
特殊債券	5.93%
社債券	31.80%
合計	97.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成29年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成28年4月25日)	220,813,285	220,813,285	0.9038	0.9038
第2特定期間末 (平成28年10月25日)	350,646,439	350,646,439	0.9785	0.9785
第3特定期間末 (平成29年4月25日)	428,289,674	440,668,630	1.0379	1.0679
平成28年5月末日	241,571,751	-	0.9147	-
6月末日	223,118,630	-	0.8602	-
7月末日	222,194,406	-	0.9464	-
8月末日	219,939,191	-	0.9372	-
9月末日	208,309,820	-	0.9249	-
10月末日	355,567,173	-	0.9793	-
11月末日	369,775,484	-	0.9234	-
12月末日	400,491,043	-	0.9277	-
平成29年1月末日	429,185,816	-	0.9860	-
2月末日	378,306,033	-	1.0098	-
3月末日	424,869,697	-	1.0596	-
4月末日	447,766,363	-	1.0645	-
5月末日	448,975,100	-	1.0263	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0000
第3特定期間	0.0300

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	9.6
第2特定期間	8.3
第3特定期間	9.1

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	257,860,781	13,555,732
第2特定期間	163,118,639	49,062,609
第3特定期間	209,692,114	155,421,312

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準日：2017年5月31日

● 基準価額・純資産の推移 2015/11/27～2017/05/31



● 分配の推移

2016年04月	0円
2016年07月	0円
2016年10月	0円
2017年01月	0円
2017年04月	300円
設定来累計	300円

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

● 主要な資産の状況

● インド株式集中投資ファンド

資産別構成

資産の種類	純資産比
GAM Star Fund plc-GAM Star India Equity-I Shares JPY Class Acc	92.30%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.01%
コール・ローン等	6.69%
合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

● GAM スターファンド p.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス

GAM インターナショナル マネジメント リミテッドおよびニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッドが作成したデータを掲載しております。

資産別構成

資産の種類	純資産比
株式等	83.6%
P-Note	5.1%
現金等	11.3%
合計	100.0%

● 株式等には DR が含まれます。

実質組入上位 10 銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 Bajaj Finance Ltd	金融	9.2%
2 Yes Bank Ltd	金融	6.7%
3 Sun Pharmaceutical Industries Ltd	ヘルスケア	6.2%
4 Glenmark Pharmaceuticals Ltd	ヘルスケア	5.7%
5 ICICI Bank Ltd	金融	5.2%
6 Cox & Kings Ltd	一般消費財・サービス	5.0%
7 Manpasand Beverages Ltd	生活必需品	4.8%
8 Hero MotoCorp Ltd	一般消費財・サービス	4.8%
9 IndusInd Bank Ltd	金融	4.7%
10 Kotak Mahindra Bank Ltd	金融	4.6%
実質組入銘柄数		18銘柄

● 株式、DR および P ノートを合算しています。

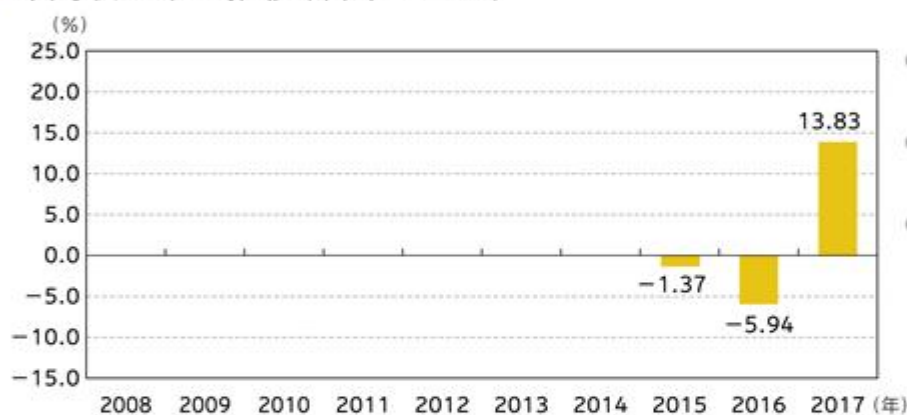
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が 100% とならないことがあります。

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	131 5年国債	国債証券	2022/03/20	6.2%
2	148 20年国債	国債証券	2034/03/20	3.8%
3	372 2年国債	国債証券	2019/01/15	3.8%
4	151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.4%
5	35 30年国債	国債証券	2041/09/20	3.3%
6	160 20年国債	国債証券	2037/03/20	3.1%
7	345 10年国債	国債証券	2026/12/20	2.7%
8	51 30年国債	国債証券	2046/06/20	2.4%
9	329 10年国債	国債証券	2023/06/20	2.4%
10	544 東京電力	社債券	2018/06/25	2.1%
組入銘柄数				85銘柄

● 年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2015年は設定日（11月27日）から年末、2017年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

<訂正後>

(略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成30年1月15日より、公告の方法は以下のとおり変更される予定です。

() 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sjnk-am.co.jp/>

() 前記()の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年10月26日から平成29年4月25日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インド株式集中投資ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年10月25日現在	当 期 平成29年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,031,170	35,219,084
投資信託受益証券	321,123,687	406,264,446
親投資信託受益証券	3,355,783	4,281,104
流動資産合計	368,510,640	445,764,634
資産合計	368,510,640	445,764,634
負債の部		
流動負債		
未払金	17,150,000	-
未払収益分配金	-	12,378,956
未払解約金	20,999	3,814,515
未払受託者報酬	18,351	33,936
未払委託者報酬	673,609	1,245,142
その他未払費用	1,242	2,411
流動負債合計	17,864,201	17,474,960
負債合計	17,864,201	17,474,960
純資産の部		
元本等		
元本	358,361,079	412,631,881
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,714,640	15,657,793
純資産合計	350,646,439	428,289,674
負債純資産合計	368,510,640	445,764,634

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前 期		当 期	
	自 平成28年10月25日	自 平成28年4月26日 平成28年10月25日	自 平成29年4月25日	自 平成28年10月26日 平成28年10月26日
営業収益				
有価証券売買等損益		22,190,292		41,716,080
営業収益合計		22,190,292		41,716,080
営業費用				
支払利息		6,384		13,526
受託者報酬		36,649		65,547
委託者報酬		1,345,628		2,405,290
その他費用		3,006		5,070
営業費用合計		1,391,667		2,489,433
営業利益又は営業損失（ ）		20,798,625		39,226,647
経常利益又は経常損失（ ）		20,798,625		39,226,647
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,798,625		39,226,647
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		177,378		9,363,523
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		23,491,764		7,714,640
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,119,061		5,888,265
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,119,061		5,581,713
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		306,552
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,963,184		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,963,184		-
分配金		-		12,378,956
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,714,640		15,657,793

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期	当 期
	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 受益権の総数	358,361,079口	412,631,881口
2. 元本の欠損	7,714,640円	
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9785円 (9,785円)	1.0379円 (10,379円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期	当 期
	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日

<p>1. 分配金の計算過程</p>	<p>(自平成28年4月26日 至平成28年7月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(34円)及び分配準備積立金(1,298円)より分配対象収益は1,332円(1万口当たり0.06円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>(自平成28年7月26日 至平成28年10月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(10,415,889円)、信託約款に規定される収益調整金(1,891円)及び分配準備積立金(5,104円)より分配対象収益は10,422,884円(1万口当たり290.85円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>(自平成28年10月26日 至平成29年1月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,598,472円)及び分配準備積立金(10,076,858円)より分配対象収益は12,675,330円(1万口当たり291.90円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>(自平成29年1月26日 至平成29年4月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(31,729,834円)、信託約款に規定される収益調整金(4,919,869円)及び分配準備積立金(7,222,863円)より分配対象収益は43,872,566円(1万口当たり1,063.24円)であり、うち12,378,956円(1万口当たり300円)を分配金額としております。</p>
--------------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	当 期 自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
--------------------------	---	----

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成28年10月25日現在	当 期 平成29年4月25日現在
----	----------------------	---------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 平成28年10月25日現在	当 期 平成29年4月25日現在
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	前 期 自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	当 期 自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
期首元本額	244,305,049円	358,361,079円
期中追加設定元本額	163,118,639円	209,692,114円
期中一部解約元本額	49,062,609円	155,421,312円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前 期 平成28年10月25日現在	当 期 平成29年4月25日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	11,055,765	34,083,040
親投資信託受益証券	27,210	22,745
合計	11,028,555	34,105,785

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成29年4月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GAM Star Fund plc - GAM Star India Equ ity - I Shares JPY C lass Acc	373,820	406,264,446	
投資信託受益証券 合計		373,820	406,264,446	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	3,044,016	4,281,104	
親投資信託受益証券 合計		3,044,016	4,281,104	
合計		3,417,836	410,545,550	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりま
す。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券及び「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity」のInstitutional Shares JPY Classに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity」のInstitutional Shares JPY Classに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及びアイルランド籍会社型投資信託「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	299,805,881	15,701,391
国債証券	7,874,563,170	8,836,610,100
特殊債券	1,445,135,586	889,274,440
社債券	4,051,320,500	4,560,002,800
未収入金	201,172,100	93,506,900
未収利息	16,719,982	19,285,460
前払費用	1,943,606	2,353,029
流動資産合計	13,890,660,825	14,416,734,120
資産合計	13,890,660,825	14,416,734,120
負債の部		
流動負債		
未払金	201,495,000	-
その他未払費用	1,600	1,122
流動負債合計	201,496,600	1,122
負債合計	201,496,600	1,122
純資産の部		
元本等		
元本	9,657,515,842	10,250,966,508
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,031,648,383	4,165,766,490
純資産合計	13,689,164,225	14,416,732,998
負債純資産合計	13,890,660,825	14,416,734,120

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1．受益権の総数	9,657,515,842口	10,250,966,508口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4175円 (14,175円)	1.4064円 (14,064円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,686,226,258円	9,657,515,842円
同期中追加設定元本額	821,347,452円	982,729,076円
同期中一部解約元本額	850,057,868円	389,278,410円
元本の内訳*		
ファンド名		
マルチアセット 動的アロケーションファンド 成長型（適格機関投資家専用）	- 円	78,537円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 標準型（適格機関投資家専用）	- 円	579,423円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 安定型（適格機関投資家専用）	- 円	1,107,843円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,079,976,403円	1,063,209,490円
ハッピーエイジング20	107,086,278円	120,203,405円

ハッピーエイジング30	527,229,362円	592,596,315円
ハッピーエイジング40	2,786,301,926円	3,162,494,900円
ハッピーエイジング50	2,301,154,661円	2,475,306,007円
ハッピーエイジング60	2,155,575,600円	2,230,610,604円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円	15,849,455円
人民元建て債券ファンド	2,135,982円	1,565,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	6,066,909円	4,670,529円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	43,615,557円	35,670,006円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	598,918,769円	515,565,526円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	937,678円	853,160円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	24,196,689円	22,875,580円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジありコース	683,337円	- 円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジなしコース	389,377円	- 円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース	1,807,845円	1,165,294円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	1,544,955円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース	1,230,849円	1,239,687円
インド株式集中投資ファンド	2,367,396円	3,044,016円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,156,967円	1,270,930円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	719,577円	805,243円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	176,367円	204,867円
計	9,657,515,842円	10,250,966,508円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	150,753,030	151,923,900
特殊債券	13,058,995	13,016,195
社債券	13,338,400	8,631,000
合計	177,150,425	173,571,095

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

平成29年4月25日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	372 2年国債	550,000,000	553,036,000	
	374 2年国債	280,000,000	281,691,200	
	119 5年国債	130,000,000	130,841,100	
	123 5年国債	110,000,000	110,944,900	
	124 5年国債	30,000,000	30,275,400	
	125 5年国債	230,000,000	232,242,500	
	9 40年国債	190,000,000	158,741,200	
	323 10年国債	220,000,000	232,042,800	
	328 10年国債	310,000,000	323,540,800	
	329 10年国債	330,000,000	349,017,900	
	335 10年国債	130,000,000	135,764,200	
	340 10年国債	280,000,000	290,505,600	
	345 10年国債	390,000,000	393,572,400	
	346 10年国債	1,740,000,000	1,754,598,600	
	35 30年国債	370,000,000	480,248,900	
	51 30年国債	400,000,000	351,892,000	
	52 30年国債	80,000,000	74,376,000	
	53 30年国債	210,000,000	200,413,500	
	100 20年国債	450,000,000	554,544,000	
	109 20年国債	120,000,000	145,392,000	
	113 20年国債	230,000,000	285,466,800	
	130 20年国債	70,000,000	85,377,600	
	131 20年国債	50,000,000	60,286,500	
	146 20年国債	150,000,000	181,689,000	
	148 20年国債	120,000,000	141,562,800	
	149 20年国債	90,000,000	106,141,500	
	151 20年国債	440,000,000	496,799,600	
	152 20年国債	270,000,000	304,546,500	
	154 20年国債	70,000,000	78,854,300	

	1 5 7 20年国債	120,000,000	112,918,800
	1 5 8 20年国債	80,000,000	79,437,600
	1 5 9 20年国債	20,000,000	20,177,200
	2 1 メキシコ国債	100,000,000	99,670,900
国債証券 合計		8,360,000,000	8,836,610,100
特殊債券	4 住宅金融R M B S	35,841,000	36,633,086
	6 住宅金融R M B S	53,196,000	55,217,448
	1 7 住宅金融R M B S	16,010,000	16,679,218
	3 1 住宅金融R M B S	20,482,000	21,665,859
	4 2 住宅金融R M B S	40,214,000	43,189,836
	4 9 住宅機構R M B S	46,986,000	50,434,772
	5 0 住宅機構R M B S	46,919,000	50,175,178
	5 2 住宅機構R M B S	53,859,000	57,289,818
	6 0 住宅機構R M B S	64,295,000	67,882,661
	6 5 住宅機構R M B S	69,565,000	72,785,859
	6 6 住宅機構R M B S	68,677,000	71,739,994
	7 3 住宅機構R M B S	70,624,000	74,628,380
	7 8 住宅機構R M B S	129,542,000	135,215,939
	7 9 住宅機構R M B S	130,078,000	135,736,392
特殊債券 合計		846,288,000	889,274,440
社債券	7 B P C E S . A .	100,000,000	100,610,200
	1 B P C E S . A . 劣後	100,000,000	106,146,000
	1 クレディ・A 劣後	100,000,000	105,590,600
	5 クレディ・A 劣後F R	100,000,000	101,210,000
	1 エイチエスピーシーHD	200,000,000	199,766,400
	1 8 ルノー	100,000,000	99,592,500
	4 ソシエテG 劣後	100,000,000	103,213,600
	2 3 前田建設	100,000,000	99,872,200
	3 1 双日	100,000,000	102,226,600
	2 ユニゾHD	100,000,000	100,052,000
	2 5 太平洋セメント	100,000,000	101,779,600
	2 9 富士電機	100,000,000	100,176,800
	1 3 パナソニック	100,000,000	102,006,700
	1 明治安田2014基	200,000,000	201,062,600
	1 三井住友FG劣後	100,000,000	103,283,000
	1 みずほFG劣後	200,000,000	207,948,600
	6 9 アコム	100,000,000	104,748,100
	7 1 アコム	100,000,000	100,888,300
	8 オリエン트コーポレーション	100,000,000	99,869,000
	1 6 7 オリックス	100,000,000	100,327,600
	5 2 9 東京電力	200,000,000	200,942,000
	5 3 2 東京電力	100,000,000	100,669,600
	5 4 0 東京電力	300,000,000	304,098,900
	5 4 4 東京電力	300,000,000	306,018,600
	5 5 9 東京電力	100,000,000	102,713,400
	5 6 8 東京電力	100,000,000	102,740,100
	4 9 5 関西電力	100,000,000	102,539,900
	1 東京電力パワー	100,000,000	100,187,800
	2 東京電力パワー	100,000,000	100,725,300
	5 2 ソフトバンクグループ	200,000,000	201,754,800
	1 A 日本生命劣後F R	100,000,000	103,580,000
	2 A 日本生命劣後F R	100,000,000	99,315,000
	2 A 住友生命劣後F R	100,000,000	98,705,000
	3 A 富国生命劣後F R	200,000,000	196,920,000
	4 A 日本生命劣後F R	100,000,000	98,722,000
	社債券 合計		4,500,000,000
合計		13,706,288,000	14,285,887,340

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equityの状況

貸借対照表

2016年6月30日現在

USD

流動資産

現金預金	3,799,030
未収金	20,957
未収配当金	83,991
公正価値で測定する金融資産	48,591,944
流動資産合計	<u>52,495,922</u>

流動負債

未払解約金	61,482
未払費用	106,250
公正価値で測定する金融負債	49,334
当座貸越	25
未払譲渡所得税	389,579
流動負債合計（受益者に帰属する純資産を除く）	<u>606,670</u>

受益者に帰属する期末純資産

51,889,252

組入資産の明細

(2016年6月30日現在)

数量	銘柄名	公正価値 (USD)	純資産比 (%)
参加証書			
495,824	Parag Milk Foods Ltd INR 10.00 P-Notes	2,042,946	3.93
91,000	Yes Bank Ltd P-Notes	1,492,645	2.88
33,000	Bajaj Finserv P-Notes	1,135,089	2.19
360,000	Gati Ltd P-Notes	918,201	1.77
1,400,000	PTC India Financial Services Limited P-Notes	785,095	1.51
14,500	Bajaj Finserv P-Notes	498,751	0.96
193,000	Cox & Kings P-Notes	480,534	0.93
80,000	PTC India Financial Services Ltd P-Notes	44,863	0.09
17,000	Cox & Kings P-Notes	42,327	0.08
		7,440,451	14.34
株式			
368,000	Sun Pharmaceutical Industries	4,160,616	8.02
32,700	Bajaj Finance	3,874,244	7.47
251,000	Glenmark Pharmaceuticals	2,971,502	5.73
201,000	Reliance Industries	2,886,127	5.56
49,050	Dr Reddy's Laboratories	2,457,551	4.74
856,000	KPIT Technologies	2,337,370	4.50
616,000	ICICI Bank	2,195,404	4.23
502,000	Tata Motors	2,169,916	4.18
122,000	IndusInd Bank	2,009,263	3.87
42,500	Hero MotoCorp	2,001,269	3.86
176,000	Kotak Mahindra Bank	1,990,512	3.84
106,000	Yes Bank	1,738,686	3.35
36,500	United Spirits	1,352,033	2.61
240,000	ITC	1,309,964	2.52
880,000	DCB Bank	1,267,294	2.44
370,000	JBF Industries	1,176,961	2.27
240,000	Shemaroo Entertainment	1,133,773	2.18
448,000	Cox & Kings	1,115,437	2.15
1,670,000	PTC India Financial Services	936,506	1.80
1,350,000	IDFC Bank	904,067	1.74
20,000	Bajaj Finserv	687,932	1.33
175,000	Gati	446,348	0.86
		41,122,775	79.25

通貨 (買)	契約金額	通貨 (売)	契約金額	満期日	未実現利益(損失) (USD)	純資産比 (%)
未決済為替予約(相手方: Bank of America)						
EUR	9,966,000	USD	(11,053,590)	2016-07-29	27,640	0.06
USD	90,472	EUR	(81,000)	2016-07-05	485	0.00
USD	91,457	EUR	(82,000)	2016-07-05	359	0.00
USD	15,787	EUR	(14,000)	2016-07-05	234	0.00
EUR	113,000	USD	(125,809)	2016-07-05	(271)	0.00
EUR	110,000	USD	(122,714)	2016-07-05	(509)	0.00
USD	173,838	EUR	(157,000)	2016-07-05	(581)	0.00
EUR	37,000	USD	(41,830)	2016-07-05	(725)	0.00
EUR	80,000	USD	(89,757)	2016-07-05	(881)	0.00
EUR	715,000	USD	(810,506)	2016-07-05	(16,177)	(0.04)
EUR	9,245,000	USD	(10,300,918)	2016-07-05	(30,190)	(0.06)
未実現利益					28,718	0.06
未実現損失					(49,334)	(0.10)
					(20,616)	(0.04)
					公正価値 (USD)	純資産比 (%)
公正価値で測定される正味金融資産および金融負債					48,542,610	93.55
純資産(公正価値で測定される金融資産および金融負債を除く)					3,346,642	6.45
受益者に帰属する純資産					51,889,252	100.00
資産の内訳						(%)
公認証券取引所上場認可譲渡可能有価証券						92.51
店頭デリバティブ						0.05
流動資産						7.44
						100.00

(注1) GAM インターナショナル マネジメント リミテッドからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年5月31日現在

資産総額	463,536,263円
負債総額	14,561,163円
純資産総額（ - ）	448,975,100円
発行済数量	437,460,421口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0263円

（参考）マザーファンドの現況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成29年5月31日現在

資産総額	14,674,998,629円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	14,674,998,629円
発行済数量	10,439,295,598口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4057円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成29年5月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成29年5月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとしします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

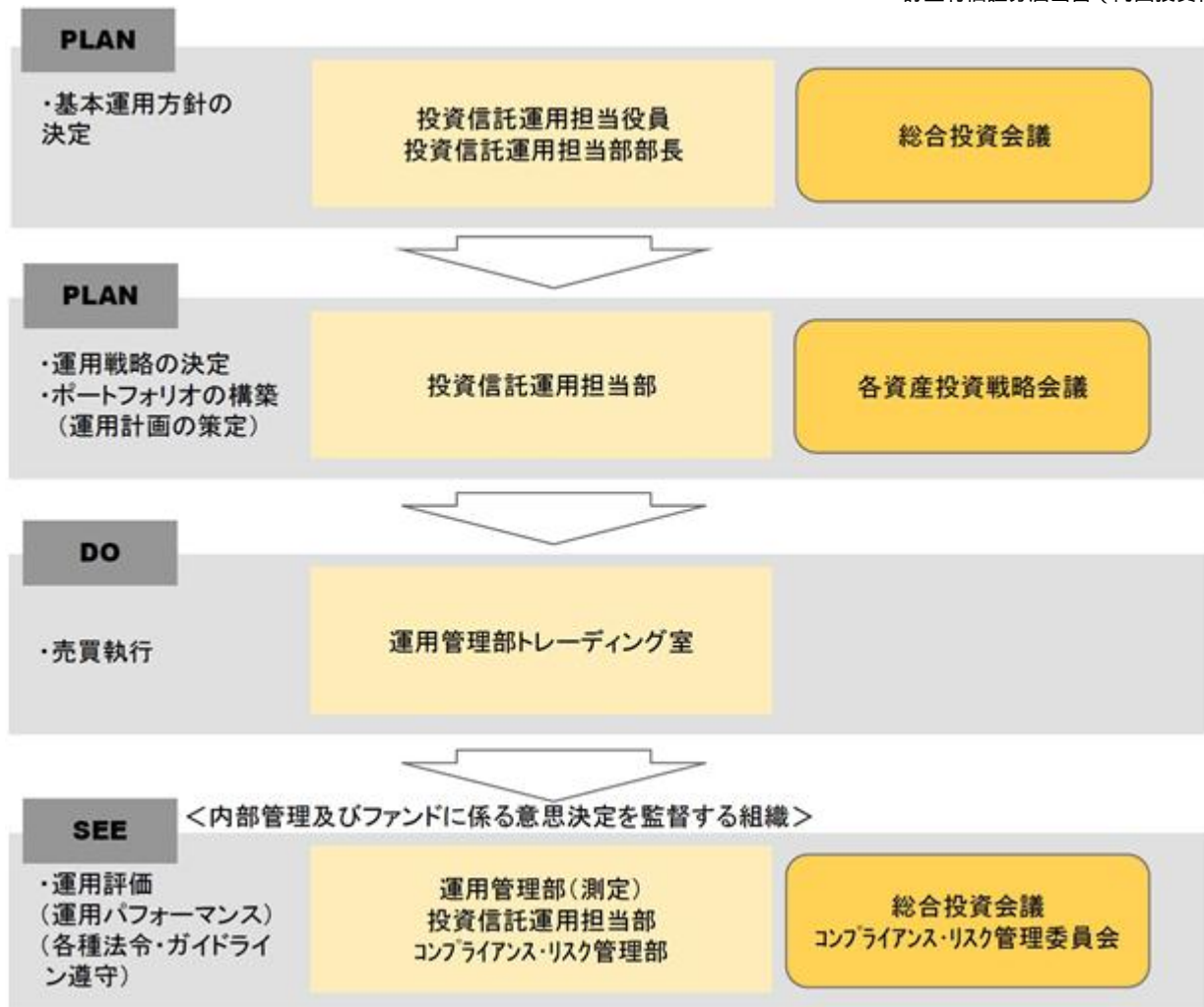
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成29年5月末現在、計142本（追加型株式投資信託118本、単位型株式投資信託14本、単位型公社債投資信託10本）であり、その純資産総額の合計は695,320百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		4,375,837	5,032,858
2 前払費用		81,218	77,585
3 未収委託者報酬		754,788	760,025
4 未収運用受託報酬		521,498	788,836
5 未収収益		149	57
6 繰延税金資産		137,932	63,421
7 その他		421	22,446
流動資産合計		5,871,846	6,745,230
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	37,899	31,748
(2) 器具備品	* 1	13,712	12,253
有形固定資産合計		51,612	44,002
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		128,043	47,562
(2) 長期差入保証金		161,598	161,598
(3) 繰延税金資産		133,008	161,300
(4) その他		29	30
投資その他の資産合計		422,678	370,490
固定資産合計		478,826	419,028
資産合計		6,350,672	7,164,258

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			3,485		82,284
2 未払金					
(1) 未払配当金	* 2	500,000		500,000	
(2) 未払手数料		333,031		340,633	
(3) その他未払金		107,732	940,764	160,613	1,001,247
3 未払費用			429,958		691,223
4 未払消費税等			71,725		10,617
5 未払法人税等			346,936		143,251
6 前受収益			26,746		7,954
7 賞与引当金			58,159		120,025
8 役員賞与引当金			9,600		9,000
流動負債合計			1,887,376		2,065,604
固定負債					
1 退職給付引当金			75,674		90,737
2 資産除去債務			7,898		8,039
固定負債合計			83,572		98,776
負債合計			1,970,949		2,164,380
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			2,424,248		3,035,695
利益剰余金合計			2,424,248		3,035,695
株主資本合計			4,387,528		4,998,975
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			7,804		902
評価・換算差額等合計			7,804		902
純資産合計			4,379,723		4,999,878
負債・純資産合計			6,350,672		7,164,258

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		7,038,975		5,363,843	
2 運用受託報酬		2,535,301	9,574,276	3,816,308	9,180,152
営業費用					
1 支払手数料		3,508,448		2,890,668	
2 広告宣伝費		16,724		15,637	
3 公告費		610		2,970	
4 調査費		2,046,339		2,245,765	
(1) 調査費		622,284		780,172	
(2) 委託調査費		1,420,590		1,461,574	
(3) 図書費		3,465		4,018	
5 営業雑経費		182,596		190,147	
(1) 通信費		17,360		16,450	
(2) 印刷費		151,371		160,333	
(3) 諸会費		13,864	5,754,719	13,363	5,345,189
一般管理費					
1 給料		1,299,501		1,361,632	
(1) 役員報酬		83,689		75,948	
(2) 給料・手当		1,107,914		1,147,148	
(3) 賞与		107,897		138,535	
2 福利厚生費		109,923		134,150	
3 交際費		11,516		9,622	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		38,774		36,626	
6 法人事業税		29,306		41,868	
7 租税公課		7,391		13,856	
8 不動産賃借料		214,575		212,520	
9 退職給付費用		47,701		50,781	
10 賞与引当金繰入		58,159		120,025	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		9,600		9,000	
12 固定資産減価償却費		13,042		10,429	
13 諸経費		205,813	2,045,605	260,939	2,261,753
営業利益			1,773,952		1,573,209
営業外収益					
1 受取配当金		90		90	
2 受取利息		657		280	
3 有価証券売却益		19		-	
4 有価証券償還益		-		745	
5 為替差益		-		9,721	
6 雑益		6,407	7,173	2,066	12,904
営業外費用					
1 有価証券売却損		-		6	
2 為替差損		100		-	
3 雑損		0	100	8	14
経常利益			1,781,026		1,586,098
特別損失					
1 固定資産除却損	* 1	663	663	0	0
税引前当期純利益			1,780,362		1,586,098
法人税、住民税及び事業 税			659,040		428,835
法人税等調整額			52,602		45,816
当期純利益			1,173,924		1,111,446

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

前事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,173,924	1,173,924	1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	673,924	673,924	673,924
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,462	1,462	3,712,141
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	6,342	6,342	6,342
当期変動額合計	6,342	6,342	667,582
当期末残高	7,804	7,804	4,379,723

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,111,446	1,111,446	1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	611,446	611,446	611,446
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	8,707	8,707
当期変動額合計	8,707	8,707	620,154
当期末残高	902	902	4,999,878

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	72,167千円	78,317千円
器具備品	44,838	44,893

* 2 . 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金		
未払配当金	500,000千円	500,000千円

（損益計算書関係）

* 1 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	663千円	0千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 3月29日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	平成28年3月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,375,837	4,375,837	-
(2) 未収委託者報酬	754,788	754,788	-
(3) 未収運用受託報酬	521,498	521,498	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	112,293	112,293	-
資産計	5,764,418	5,764,418	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,032,858	5,032,858	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	760,025	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	788,836	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	31,812	31,812	-
資産計	6,613,532	6,613,532	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,375,515	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	754,788	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	521,498	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	96	112,197	-
合計	5,651,803	96	112,197	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,032,643	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	15,266	-	16,545
合計	6,581,505	15,266	-	16,545

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,293	120,098	7,804
	小 計	112,293	120,098	7,804
合計		112,293	120,098	7,804

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,545	15,200	1,345
	小 計	16,545	15,200	1,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,266	15,306	40
	小 計	15,266	15,306	40
合計		31,812	30,506	1,305

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,419	22	2
合計	1,419	22	2

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,993	-	6
合計	3,993	-	6

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付引当金の期首残高	64,308	千円	75,674
退職給付費用	17,374		21,913	
退職給付の支払額	6,008		6,850	
退職給付引当金の期末残高	75,674		90,737	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	非積立型制度の退職給付債務	75,674	千円	90,737
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,674		90,737	
退職給付引当金	75,674		90,737	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,674		90,737	

(3) 退職給付費用

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用		17,374 千円		21,913 千円

3. 確定拠出制度

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額		10,921 千円		12,945 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	110,523千円	127,409千円
賞与引当金	17,947	37,039
退職給付引当金	23,200	27,800
未払費用否認	88,021	18,239
繰延資産損金算入限度超過額	7,634	7,090
未払事業税	22,641	6,351
その他	6,579	4,335
繰延税金資産小計	276,547	228,266
評価性引当額	4,900	2,554
繰延税金資産合計	271,647	225,712
繰延税金負債		
固定資産除去価額	707	588
その他有価証券評価差額金	-	402
繰延税金負債合計	707	990
繰延税金資産の純額	270,940	224,721

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	7,760千円	7,898千円
時の経過による調整額	137	140
期末残高	7,898	8,039

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
7,945,745	1,208,415	25,991	9,180,152

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
A社(注)	1,038,124

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

（2）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（3）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	189,203	未収運用受託報酬	101,258
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	407,134	未払手数料	86,317

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	157,531	未収運用受託報酬	86,309
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	400,493	未払手数料	97,637

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMP Oホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	181,844.45円	207,593.03円
1株当たり当期純利益金額	48,740.88円	46,146.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	1,173,924	1,111,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,173,924	1,111,446
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

（単位：百万円、平成29年3月末現在）

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323	
おきぎん証券株式会社	1,128	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインド株式集中投資ファンドの平成28年10月26日から平成29年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インド株式集中投資ファンドの平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月1日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。